

財務諸表に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

定額法による

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末自己都合要支給額に基づき計上している。

なお、当期末の引当金計上額については、法人の財務状況を勘案し、要支給基準額の一部を計上するにとどめているが、今後、収支状況の改善を図りつつ段階的な積み増しに努めるものとする。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式による

税込方式による。なお、当期より発生主義に基づき計上する方法に変更している。

3, 会計方針の変更

消費税等の計上基準の変更

各会計年度における収支状況をより適切に反映させるため、当期より、消費税等について発生主義に基づき計上する方法へ変更した。

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期定期預金	10,500,000	—	—	10,500,000
基本財産				
出資金	11,500,000	—	—	11,500,000
小計	22,000,000	—	—	22,000,000

特定資産 施設貸与事業積立金	1,500,040	4,125	—	1,504,165
特定資産 退職給与引当預金	6,804,873	473,721	—	7,278,594
小 計	8,304,913	477,846	—	8,782,759
合 計	30,304,913	477,846	—	30,782,759

※ 安定的な事業運営を図るため、基本財産のうち 11,500,000 円を基本財産出資金とし、運用益を公益事業の財源とする。

5、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 長期定期預金	10,500,000	10,500,000	—
基本財産 出資金	11,500,000	11,500,000	—
特定資産 施設貸与事業積立金	1,504,165	1,504,165	—
特定資産 退職給与引当預金	7,278,594	—	7,278,594
合 計	30,782,759	23,504,165	7,278,594

6、担保に供している資産

基本財産のうち長期定期預金 10,500,000 円を借入金担保に供している。

7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の別	取得価額	前期末残高	減価償却累計額	当期末残高
備 品	5,288,968	1,726,286	3,538,270	1,750,698

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11, 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13, 関連当事者との取引の内容

該当なし

14, 当期の特記事項

① 消費税等の会計処理について

当法人は、各会計年度における収支状況をより適切に反映させる観点から、当期より消費税等の会計処理方法について見直しを行い、発生主義に基づき計上する方法に整理した。これに伴い、当期において過年度確定分及び当期見込分の消費税等を計上したことから、経常費用が一時的に増加している。

② 公益目的事業の運営について

当法人は、公益目的事業の継続的かつ安定的な運営を図るため、収益事業会計において生じた利益を公益目的事業会計へ繰り入れている。当期においても、法人全体の財務状況及び事業運営の状況を総合的に勘案し、収益事業会計の利益を公益目的事業の運営に充当した。